

入札公告

平成25年7月31日

独立行政法人労働安全衛生総合研究所
理事長 前田 豊

1 競争入札に付する事項

件名及び数量

「中小規模事業場における安全活動の実態等に関する質問紙調査」の実施に係る業務委託 一式

2 競争参加資格に関する事項

- (1) 契約を締結する能力を有しないと認められる者又は破産者で復権を得ていない者でないこと。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助者であって、契約締結のために必要な同意を得ている者はこの限りではない。
- (2) 以下の一に該当すると認められる場合は、その事実があった後2年間を経過している者であること。なお、これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
 - ① 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者。
 - ② 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者。
 - ③ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者。
 - ④ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者。
 - ⑤ 正当な理由が無くて契約を履行しなかった者。
 - ⑥ ①～⑤の一に該当する事実があった後2年間を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人その他使用人として使用した者。
- (3) 平成25・26・27年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長より「役務の提供等」においてA、B又はC等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。
- (4) 次のいずれかにより個人情報保護に関する的確な措置を講じていること。
 - ① 一般財団法人日本情報経済社会推進協会が運営するプライバシーマーク制度（Pマーク）の認定を受けていること。
 - ② 情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格 ISO27001 を取得していること。
- (5) 入札説明書6（1）～（3）の要件を満たすこと。
- (6) 資格審査申請書及び「競争参加資格確認関係書類」において提出した書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者。
- (7) 官庁から指名停止を受けている期間に該当しない者。

3 入札及び開札の日時及び場所

日時：平成25年8月30日（金） 10時00分

場所：住所 東京都清瀬市梅園1-4-6
独立行政法人労働安全衛生総合研究所
本部棟3階 総務課会議室

4 仕様書に対する質問

仕様書に対する質問がある場合は、次に従い提出することができる。

(1) 受付期間及び方法

平成25年8月23日（金） 17時00分まで

FAX（A4、様式自由）にて受け付ける。

- (2) 受付先
住所：東京都清瀬市梅園1-4-6
独立行政法人労働安全衛生総合研究所総務部総務課 経理第一係
電話：042-491-4512（内線229）
FAX：042-491-7846
- (3) 回答
平成25年8月28日（水）までに回答する。

5 その他

- (1) 入札保証金に関する事項
入札保証金の納付を免除する。
- (2) 入札の無効
上記2に示した競争参加資格を有しない者のした入札は、これを無効とする。
- (3) 契約書作成の要否
要。
- (4) 契約に係る情報の公表に関する事項
独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。
これに基づき、別紙のとおり、当研究所との関係に係る情報を当研究所のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。
なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承ください。

以 上

<独立行政法人の契約に係る情報の公表>

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、当研究所との関係に係る情報を当研究所のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承ください。

(1) 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

- ① 当研究所において役員を経験した者(役員経験者)が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者(課長相当職以上経験者)が役員、顧問等として再就職していること
- ② 当研究所との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること

※ 予定価格が一定の金額を超えない契約や光熱水費の支出に係る契約等は対象外

(2) 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

- ① 当研究所の役員経験者及び課長相当職以上経験者(当研究所OB)の人数、職名及び当研究所における最終職名
- ② 当研究所との間の取引高
- ③ 総売上高又は事業収入に占める当研究所との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
- ④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨

(3) 当方に提供していただく情報

- ① 契約締結日時点で在職している当研究所OBに係る情報(人数、現在の職名及び当研究所における最終職名等)
- ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当研究所との間の取引高

(4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内(4月に締結した契約については原則として93日以内)

(5) その他

応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力をしていただけない相手方については、その名称等を公表させていただくことがあり得ますので、ご了承ください。

入札説明書

1 競争に付するもの

「中小規模事業場における安全活動の実態等に関する質問紙調査」の実施に係る業務委託 一式

2 業務の内容・規格・数量

仕様書のとおり

3 履行期限及び場所

期限 平成26年2月28日

場所 独立行政法人労働安全衛生総合研究所（清瀬地区）

4 支払条件

履行完了の確認をもって支払うものとする。

5 入札心得

- (1) 入札価格は、本件の履行にかかる費用の総額に消費税等相当額を加えた金額とする。
- (2) 落札者は、当法人の定める予定価格の制限の範囲内で最低価格を提示した者とし、当該入札価格をもって落札価格とする。
- (3) 入札書の形式は任意とする。（参考：別紙様式1）
- (4) 入札書の宛名は、「独立行政法人労働安全衛生総合研究所理事長」宛とすること。
- (5) 入札書には、社名及び代表者名の記入、社印及び代表者印を押印すること。
- (6) 代表者以外の者が入札する場合は、委任状を持参すること。（参考：別紙様式2）
- (7) 入札書における金額訂正は行わないこと。
- (8) 入札の最低価格が予定価格を超えている場合はその場で再度入札を行うので、そのための入札書を用意すること。
- (9) 落札とすべき同額の入札をした者が2人以上いるときは、直ちに当該入札参加者にくじを引かせ、落札者を決定する。

6 入札者に求められる要件

- (1) 仕様書2（2）で定める調査対象企業を効率的かつ確実に抽出できるだけの数を確保した企業情報に係る母集団データベースを保有していること。また、当該データは原則として、受注者が更新管理を行っているものとし、直近1年間において、保有データすべてに1回以上のメンテナンスが実施されていること。
- (2) 平成23年4月以降に国又は地方公共団体等公的機関から受託した1万社程度以上の事業者向け郵送質問紙調査において、以下の業務を総合的に実施した実績のあること。

- ① 調査票の郵送による発送及び回収業務
- ② 調査票の問い合わせ業務
- ③ 提出された調査票の審査業務
- ④ 提出された調査票の審査結果を踏まえた電話による未記入項目等の照会
- ⑤ 調査票未提出者に対する督促状による督促
- ⑥ 調査票未提出者に対する電話による督促
- ⑦ 提出された調査票のデータ入力
- ⑧ 提出された調査票のデータ画像化
- ⑨ データの集計

(3) 東京都内又は近郊に作業拠点を設け、管理担当者を配置すること。

6 入札者に求められる義務

この入札に参加を希望する者は、別紙「競争参加資格確認関係書類」の内容を満たす書類を平成25年8月23日（金）までに提出しなければならない。

なお、当該書類に関して説明を求められた場合はそれに応じなければならない。

7 その他

入札説明書についての不明点、入札書類等に関することは独立行政法人労働安全衛生総合研究所総務部総務課経理第一係に問い合わせして下さい。

電話 042-491-4512（内線229） 松下、櫻井

競争参加資格確認関係書類

- 1 厚生労働省大臣官房会計課長（全省庁統一資格）から通知された等級決定通知書の写（「役務の提供等」においてA、B又はC等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有していること。）
- 2 入札説明書6（1）に関連し、調査対象企業を抽出するために使用するデータベースの名称、データベースの保有会社名、更新頻度など保有データの管理状況について確認できる書類
- 3 入札説明書6（2）に関連し、国又は地方公共団体等公的機関から受注した企業向け郵送質問紙調査の実績（契約書の写し、契約内容の詳細が分かる仕様書、調査件数等）が分かる書類
- 4 一般財団法人日本情報経済社会推進協会が運営するプライバシーマーク制度（Pマーク）の認定を受けていることを証明する書類又は情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格であるISO27001を取得していることを証明する書類
- 5 仕様書6に関連し、受注者の体制図、作業場所、作業状況、作業体制が分かる書類
- 6 その他参考資料 会社概要又はこれに類する書類
- 7 提出部数 1部

入 札 書

独立行政法人労働安全衛生総合研究所 理事長 殿

1 件 名 「中小規模事業場における安全活動の実態等に関する質問紙調査」
の実施に係る業務委託 一式

2 金 額 ￥ — (税込)

上記のとおり入札いたします。

平成25年 月 日

入札者 住 所
会 社 名
代表者名
代理人名

印
印

委任状

独立行政法人労働安全衛生総合研究所 理事長 殿

は を代理人と定め、下記の行為を行う権限を委任します。

記

1 委任する行為

「中小規模事業場における安全活動の実態等に関する質問紙調査」の実施に係る業務委託 一式の一般競争入札に係る入札書の提出に関する一切の行為

2 委任する期日

平成 年 月 日

平成 年 月 日

住 所
会 社 名
代 表 者
代理人氏名

印
印

仕様書

1 研究目的

建設業、化学プロセス産業、小売業を対象に、中小規模事業場の安全活動の実態を把握し課題を抽出することなどを目的に質問紙調査を実施する。

2 調査内容

(1) 調査事項

別紙「調査票」のとおり。調査票は業種別に3種類作成する。

(2) 調査対象

全国の中小企業を対象に、建設業10,000社（うち、総合工事業5,000社、木造家屋建築工事業5,000社）、化学プロセス産業5,000社、小売業2,500社の計17,500社を無作為抽出

(3) 調査方法

調査票を用いた郵送質問紙調査

(4) 調査時期

平成25年9月から平成26年2月まで

3 委託業務内容

(1) 調査対象企業の抽出

上記2(2)に定める調査対象者の抽出

(2) 調査票・依頼状・封筒・返信用封筒等の調査物件の印刷

印刷物のレイアウトについては別途打ち合わせによる。また、配付前に印刷物の見本を1部提出すること。

(3) 上記3(2)の発送、問い合わせ対応、調査票の回収、未提出調査票の督促等（回収率は各業種35%以上を目標とすること。）

(4) 回答のデータ入力

(5) 回答の集計

(6) 回答のデータの整合性等のチェック

(7) 回答データの作成、納品

(8) 集計表の作成、納品

4 調査報告書

下記(1)～(3)を調査報告書として取りまとめ、平成26年2月28日までに2部提出すること。

(1) 発送先リスト

発送先リストをエクセルファイル形式で作成すること。

(2) 回答データ

全回答データ(自由記述を含む。)をエクセル方式で入力したもの。

(3) 集計表

単純集計と基本属性とのクロス表をエクセルファイル形式で作成すること。集計方法、集計項目の詳細については別途定める。

5 スケジュールの目安

詳細は打ち合わせによるが、概ね以下のスケジュールとする。

平成25年9月上旬 調査対象企業の抽出、調査票等の作成

平成25年10月中旬 調査票の発送

平成25年11月下旬 調査票の回収、データ集計

平成26年2月下旬 調査報告書の納品

6 打ち合わせの実施

以下のとおり、進捗状況の把握等のために打ち合わせを行うこと。

開催場所：労働安全衛生総合研究所(清瀬地区)

開催頻度：2か月に3回程度

参加人数：受注者は2名以上参加すること。

その他：① 上記のほか発注者の求めに応じ、緊急時の打ち合わせにも対応のこと。

② 打ち合わせの内容について議事録を作成し、委託者の承認を得ること。

各種商品小売業における中小規模事業場の安全活動の実態等に関するアンケート調査

本調査は、各種商品小売業における中小規模事業場の安全活動の促進方策を検討することを目的に、安全活動の実態と課題についてお伺いするものです。ご多用中の折、誠に恐縮ですが、ご協力の程どうぞよろしくお願い申し上げます。調査結果はまとめ次第、最後にご記入頂いたご連絡先にお送りいたします。今後の貴社の職場の安全活動にお役立て下さい。

なお、ご回答はすべて統計的に処理し、本調査以外の目的に使用することはありません。また、個人情報保護に関連する法令、ガイドライン等を遵守し、所定の規則に従い適切に取り扱います。

<ご記入にあたって>

- ◎ご記入は貴社の労務安全管理を総括的にご担当されている方にお願いします。
- ◎ご記入いただいた調査票は、お手数ですが同封の返信用封筒に入れ、平成 25 年〇月〇日 (〇)までにご投函をお願いします。
- ◎ご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせ下さい。
- 調査会社名 担当：〇〇〇〇 TEL:000-000-0000 FAX:000-000-0000

問1 貴社についてご記入ください。

資本金	円	直近の年間売上高	百万円
従業員数	人	創業 (西暦)	年
主な事業内容		加盟する業界団体名 (3つ以上ある場合は主要2つ)	

問2 貴社と大手・中堅企業との関係で、最もあてはまるものは次のどれですか。

1. 大手・中堅企業から指導・支援等を受けている (グループ会社、協力会社、加盟店等)
2. 大手・中堅企業から指導・支援等は受けていない (単独で事業を営んでいる)
3. その他 (具体的には、)

問3 貴社の事業場についてお伺いします。

①貴社は、事業場 (工場、店舗、事務所、施設、建設現場等) をいくつお持ちですか。

また、そこでは平均的に何人程働いていますか。おおよその数で結構ですのでご記入下さい。

事業場の数	() 箇所	1事業場の平均的な人数	おおよそ () 人
-------	--------	-------------	------------

②事業場で働いている人は、自社の社員、協力会社の社員等、様々な方が考えられます。その構成割合はどの程度ですか。おおよそで結構ですので、下表に全体が 100%になるようにご記入下さい。

	自社の正規社員	自社の派遣社員	親会社(元請)の社員	協力会社(下請)の社員	パート、アルバイト	その他 ()	合計
構成割合	%	%	%	%	%	%	100%

問4 安全を担当する専門部署はありますか。

1. 専門の部署がある
2. 他の部署で兼務 (部署名:)
3. 特にない

問5 安全管理業務の担当者 (専任はもとより他業務との兼務も含む) は何人いますか。

安全管理業務の担当者	() 人
------------	-------

問6 過去3年間、労働災害で何人が被災していますか。

不休災害、休業1～3日災害、休業4日以上災害、死亡災害に分けてご記入ください。

	不休災害	休業1～3日 災害	休業4日以上 災害	死亡災害	合計
平成22年	人	人	人	人	人
平成23年	人	人	人	人	人
平成24年	人	人	人	人	人

問7 貴社の事業場は、全体的にみて、どの程度危険であると感じていますか。

1. とても危険である	4. あまり危険であると思わない
2. やや危険である	5. 危険であるとは思わない
3. どちらともいえない	

問8 どのような災害を心配していますか。[○は最大3つ]

1. 墜落・転落	6. 崩壊・倒壊	10. 火傷	14. 火災
2. 転倒(人)	7. はさまれ・巻き込まれ	11. 感電	15. 交通事故
3. 転倒(物、車両等)	8. 切れ・こすれ	12. 爆発・破裂	16. 腰痛
4. 激突・激突され	9. 熱中症	13. 酸欠、CO中毒、 有機溶剤中毒等	17. その他()
5. 飛来・落下			

問9 貴社は、社是、社訓、CSRレポート(CSR:企業の社会的責任)などに、従業員の安全衛生に関する事項を明記していますか。

1. はい	2. いいえ
-------	--------

問10 自社で発生した労働災害の情報は、全社員(パート・アルバイト等含む)に周知していますか。

「1. はい」と答えた方は、その周知方法を教えてください。[○はいくつでも]

1. はい	2. いいえ	1. 掲示板	3. 朝礼	5. 資料配布・回覧
		2. メール	4. 口頭連絡	6. その他()

問11 過去3年間、どのような労働災害が発生していますか。[○はいくつでも。無災害の場合は次へ]

1. つまずいて転倒	11. はさみによる切創	*17～21は、 <u>人力荷役機器(台車等)に関する災害です。</u>
2. 滑って転倒	12. 野菜等、生鮮品の接触による肌アレルギー	
3. コード等に引掛けて転倒	13. フライヤー使用での火傷	
4. 階段での転倒・転落	14. フライヤー以外の調理器具での火傷	
5. 脚立・はしご等から転落	15. 棚等からの荷崩れ災害	
6. 物の持ち上げ等による腰痛	16. 棚等から物を取ろうとした時の災害	
7. スライサー使用での災害		
8. 肉ミンチ機での災害		
9. 包丁による切創		
10. カッターによる切創		
		17. 手、腕、肩の激突・はさまれ
		18. キャスターによる足の災害(激突・乗り上げ等)
		19. 18以外の足、脚の激突・はさまれ
		20. 荷崩れによる災害
		21. 機器の転倒・転落(下敷きを含む)による災害

問12 作業靴の使用に関する社内ルールはありますか。

1. はい	2. いいえ
-------	--------

問 13 作業靴は会社支給ですか。[○はいくつでも]

1. 会社支給 2. 個人購入(会社補填あり) 3. 個人購入(会社補填なし) 4. 日常用の流用



問 14 作業靴が支給または一部補填の場合、そのメーカー名、製品(型式)番号をご記入いただき(複数ある場合は使用頻度の高い2つ)、その使用場所に○をつけてください。[○はいくつでも]

1) メーカー名 _____	使用場所 1. 売場 2. 売場以外の通路、搬入口
製品(型式)番号 _____	3. 濡れ床(鮮魚・精肉等) 4. 油床(惣菜等)
	5. 氷床(冷凍庫等) 6. その他()
2) メーカー名 _____	使用場所 1. 売場 2. 売場以外の通路、搬入口
製品(型式)番号 _____	3. 濡れ床(鮮魚・精肉等) 4. 油床(惣菜等)
	5. 氷床(冷凍庫等) 6. その他()


問 15 ご使用の作業靴に、滑りにくさを表す「耐滑性」の表示(靴や箱、カタログ等)はありますか。

1. はい 2. いいえ 3. わからない

問 16 従業員が転倒した(または、転倒しそうになった)ところを、お客様に見られることは気になりますか。

1. 気になる 2. 気にならない 3. どちらともいえない

問 17 貴社で使用している全ての人力荷役機器の番号に○を付け、社内での呼称をご記入ください。

1. 	3. 	5. 
呼称: _____	呼称: _____	呼称: _____
2. 	4. 	6. 
呼称: _____	呼称: _____	呼称: _____

問 18 4Sまたは5S(整理、整頓、清掃、清潔、(しつけ))という言葉はご存知ですか。

1. 知っているし理解もしている 2. 知っているが理解はしていない 3. 知らない

問 19 4Sまたは5Sを実施していますか。

1. 十分に実施している 2. 多少実施している 3. 実施していない

問 20 4Sまたは5Sの実施は、転倒災害の防止に有効と思いますか。

1. はい 2. いいえ 3. どちらともいえない

問 21 以下の①～⑤は危険であると思いますか。該当する番号に○をつけて下さい。

	とても危険 である	やや危険で ある	どちらとも いえない	あまり危険 ではない	全く危険で はない
①転倒	1	2	3	4	5
②人力荷役機器の作業	1	2	3	4	5
③包丁の使用	1	2	3	4	5
④カッターの使用	1	2	3	4	5
⑤はさみの使用	1	2	3	4	5

問 22 以下、①～④の社内マニュアルのようなものはありますか。社内マニュアルなどがある場合、その理解度はどの程度ですか。該当する番号に○をつけて下さい。

①転倒事故防止（含むお客様）に関する社内マニュアル等	1. あり	2. なし
②人力荷役機器の使用 //	1. あり	2. なし
③刃物（包丁、カッター、はさみ等） //	1. あり	2. なし
④4Sまたは5Sの実施 //	1. あり	2. なし

社内マニュアル等の理解度	全く理解し ていない	あまり理解 していない	どちらとも いえない	やや理解し ている	とても理解 している
①転倒事故防止（含むお客様）	1	2	3	4	5
②人力荷役機器の使用	1	2	3	4	5
③刃物（包丁、カッター、はさみ等）	1	2	3	4	5
④4Sまたは5Sの実施	1	2	3	4	5

問 23 その他、職場の安全などについて気がかりなことなどがございましたらご記入下さい。

ご協力ありがとうございました。

今回の調査結果を電子データでお送りいたします。ご希望の方はメールアドレスをご記入ください。

E-mail	
--------	--

また、私達の研究所では、公的な立場から職場の安全活動に役立つ労働災害データの分析、労働災害防止用のパンフレット、教材、製品等の開発を行っています。今後、これらは無償でご提供する予定でありますので、ご希望の方は、以下に送付先をご記入ください。

直接、Eメール（000@s.jniosh.go.jp）またはFAX（042-491-7846）により、労働安全衛生総合研究所〇〇宛にご連絡いただいても対応いたします。

御氏名				会社名		
所属部署			役職			TEL
住所	〒					

* 上記ご送付先に関する情報は送付目的以外には一切使用しません。